

四半期報告書

(第54期第1四半期)

自 平成23年1月1日

至 平成23年3月31日

初穂商事株式会社

名古屋市中区錦二丁目14番21号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	14
簡便な会計処理	14
注記事項	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

四半期レビュー報告書 19

四半期レビュー報告書 20

確認書 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 高野 温 志
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052-(222)-1066(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長兼経理部長 高野 温 志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計(会計)期間	第54期 第1四半期 累計(会計)期間	第53期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (千円)	3,294,343	3,883,856	13,302,957
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△5,028	114,623	17,877
四半期(当期)純損失 (△) (千円)	△12,358	△63,380	△113,005
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656
純資産額 (千円)	4,633,234	4,437,271	4,528,738
総資産額 (千円)	9,350,344	9,736,891	10,073,667
1株当たり純資産額 (円)	564.90	541.19	552.33
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 (△) (円)	△1.49	△7.73	△13.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	4.00
自己資本比率 (%)	49.6	45.6	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△501,997	△637,230	△44,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,519	△44,232	△33,606
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△79,748	52,783	△153,647
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,244,351	984,816	1,613,496
従業員数 (人)	188	184	189

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、損益等からみて重要性が乏しいと判断して記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	184
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期会計期間における仕入実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,251,501	123.3
建築金物・エクステリア (千円)	434,336	101.6
鉄線・溶接金網 (千円)	331,976	121.0
A L C金具副資材 (千円)	152,548	116.5
カラー鉄板 (千円)	231,682	133.8
窯業建材金具副資材 (千円)	12,534	85.7
合計 (千円)	3,414,580	119.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に表示すると次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	前年同四半期比 (%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	2,660,191	123.6
建築金物・エクステリア (千円)	456,872	95.2
鉄線・溶接金網 (千円)	347,271	109.1
A L C金具副資材 (千円)	164,863	108.9
カラー鉄板 (千円)	239,366	139.2
窯業建材金具副資材 (千円)	15,291	75.2
合計 (千円)	3,883,856	117.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

東日本大震災の影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社への影響について調査した結果、四半期報告書提出日現在では、当社が関与する建設設備等に重大な被害は発生しておりません。しかしながら、今後の余震や東京電力福島原子力発電所事故の状況次第では、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、米国経済の回復や新興国の高成長など海外需要の増加により、企業の生産活動は上向き、景気は足踏み状態からようやく抜け出したかに見えましたが、3月11日に発生した「東日本大震災」が日本経済に大きな爪痕を残すのは確実となり、企業収益への影響は避けがたく、先行きは不透明な状況となりました。

当社の主要な販売先である建設業界は、一連の金融危機を発端とした事業環境の最悪期を脱し、住宅ローン減税や住宅エコポイント等の政策効果を背景に、マンションを始めとする住宅関連の需要が増加してまいりました。一方で、オフィスビル等の非住宅関連につきましては、未だ厳しい事業環境が続いております。

このような経営環境の中、当社は地域に密着した営業を強化し、新規顧客の開拓に注力するとともに、きめ細やかな営業を展開し、建築物の情報収集に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期会計期間における業績は、売上高38億83百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益1億円（前年同四半期は営業損失17百万円）、経常利益1億14百万円（前年同四半期は経常損失5百万円）となりました。また、退任取締役2名に対する役員退職慰労金1億96百万円の計上及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円の計上などにより四半期純損失63百万円（前年同四半期は四半期純損失12百万円）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は97億36百万円となり、前事業年度末に比べて3億36百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が6億8百万円、保険積立金が91百万円減少し、受取手形及び売掛金が98百万円、商品が1億73百万円、長期性預金が1億円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は52億99百万円となり、前事業年度末に比べて2億45百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が3億41百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億円、役員退職慰労引当金が87百万円減少し、短期借入金が2億円、資産除去債務が22百万円、預り金が45百万円、賞与引当金が34百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は44億37百万円となり、前事業年度末に比べて91百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が96百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、6億28百万円減少し、9億84百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億37百万円（前年同四半期は5億1百万円の減少）となりました。これは主に、減価償却費の計上12百万円及び賞与引当金の増加34百万円、役員退職慰労金1億96百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円、その他負債の増加50百万円（源泉所得税等の預り金、未払消費税等）の一方で、税引前四半期純損失59百万円、売上債権の増加99百万円、たな卸資産の増加1億72百万円、仕入債務の減少3億42百万円、保険解約益45百万円、役員退職慰労金の支払額2億24百万円、法人税等の支払額14百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、44百万円（前年同四半期は19百万円の減少）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1億70百万円の方で、定期預金の払戻による収入50百万円、保険積立金の解約による収入78百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同四半期は79百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額2億円の方で、長期借入金の返済による支出1億16百万円、配当金の支払額30百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,400,000
計	23,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,701,656	8,701,656	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,701,656	8,701,656	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	—	8,701,656	—	885,134	—	1,316,079

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 502,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,089,000	8,089	—
単元未満株式	普通株式 110,656	—	—
発行済株式総数	8,701,656	—	—
総株主の議決権	—	8,089	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合（%）
（自己保有株式） 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	502,000	—	502,000	5.76
計	—	502,000	—	502,000	5.76

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	250	284	270
最低(円)	245	250	245

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下、「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.66%
売上高基準	0.74%
利益基準	△0.79%
利益剰余金基準	△1.82%

※ 会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,816	1,783,496
受取手形及び売掛金	4,823,673	※2 4,724,799
商品	830,834	657,771
貯蔵品	5,184	5,439
その他	48,333	60,133
貸倒引当金	△28,610	△28,159
流動資産合計	6,854,232	7,203,480
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 343,928	※1 348,749
土地	1,492,965	1,492,965
その他（純額）	※1 73,523	※1 75,360
有形固定資産合計	1,910,417	1,917,075
無形固定資産	9,765	10,271
投資その他の資産		
その他	※1 1,094,869	※1 1,076,345
貸倒引当金	△132,392	△133,506
投資その他の資産合計	962,476	942,839
固定資産合計	2,882,659	2,870,186
資産合計	9,736,891	10,073,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,396,715	※2 4,737,831
短期借入金	420,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	64,000	164,000
未払法人税等	6,324	19,449
賞与引当金	54,739	20,500
その他	203,369	148,296
流動負債合計	5,145,149	5,310,077
固定負債		
長期借入金	32,000	48,000
役員退職慰労引当金	39,612	127,188
資産除去債務	22,174	—
その他	60,682	59,662
固定負債合計	154,470	234,850
負債合計	5,299,619	5,544,928

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,184	1,316,184
利益剰余金	2,346,573	2,442,751
自己株式	△118,946	△118,890
株主資本合計	4,428,945	4,525,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,326	3,559
評価・換算差額等合計	8,326	3,559
純資産合計	4,437,271	4,528,738
負債純資産合計	9,736,891	10,073,667

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,294,343	3,883,856
売上原価	2,769,203	3,241,517
売上総利益	525,140	642,339
販売費及び一般管理費	※ 542,870	※ 541,667
営業利益又は営業損失(△)	△17,729	100,671
営業外収益		
受取利息	1,877	1,655
受取配当金	126	118
受取賃貸料	3,998	4,030
仕入割引	8,503	11,115
その他	2,055	2,436
営業外収益合計	16,561	19,355
営業外費用		
支払利息	1,499	1,141
賃貸費用	402	403
売上割引	1,756	3,583
その他	201	275
営業外費用合計	3,859	5,403
経常利益又は経常損失(△)	△5,028	114,623
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	762
保険解約益	—	54,025
特別利益合計	—	54,787
特別損失		
固定資産売却損	46	15
固定資産除却損	133	325
役員退職慰労金	—	196,309
投資有価証券償還損	2,656	—
保険解約損	—	8,852
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
その他	10	100
特別損失合計	2,846	228,559
税引前四半期純損失(△)	△7,874	△59,147
法人税、住民税及び事業税	3,735	3,697
法人税等調整額	748	535
法人税等合計	4,484	4,233
四半期純損失(△)	△12,358	△63,380

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△7,874	△59,147
減価償却費	19,093	12,449
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,500	34,239
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△811	△662
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,956
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,138	703
受取利息及び受取配当金	△2,004	△1,773
支払利息	1,499	1,141
有形固定資産除売却損益(△は益)	179	341
保険解約損益(△は益)	—	△45,172
投資有価証券償還損益(△は益)	2,656	—
役員退職慰労金	—	196,309
売上債権の増減額(△は増加)	398,707	△99,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△77,781	△172,807
仕入債務の増減額(△は減少)	△799,481	△342,172
その他	△55,658	54,459
小計	△494,834	△398,277
利息及び配当金の受取額	2,595	2,010
利息の支払額	△1,965	△1,913
役員退職慰労金の支払額	—	△224,302
法人税等の支払額	△7,792	△14,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,997	△637,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△170,000
定期預金の払戻による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△2,602	△3,121
有形固定資産の売却による収入	78	561
投資有価証券の取得による支出	△541	△542
投資有価証券の償還による収入	5,880	—
貸付けによる支出	—	△300
貸付金の回収による収入	3,542	3,060
保険積立金の解約による収入	—	78,490
その他	△5,876	△2,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,519	△44,232

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△18,500	△116,000
自己株式の取得による支出	△39,681	△56
配当金の支払額	△31,430	△30,775
その他	△137	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,748	52,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△601,265	△628,679
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,617	1,613,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,244,351	* 984,816

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ204千円減少しており、過年度分の影響額22,956千円を一括して特別損失に計上していることにより、税引前四半期純損失は、23,161千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、24,314千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期累計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)														
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,575,856千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>19,851千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">-----</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,575,856千円	投資不動産	19,851千円	-----		<p>※1. 減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,553,499千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>19,754千円</td> </tr> </table> <p>※2. 期末日満期手形の処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>234,002千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>627,844千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,553,499千円	投資不動産	19,754千円	受取手形	234,002千円	支払手形	627,844千円
有形固定資産	1,575,856千円														
投資不動産	19,851千円														

有形固定資産	1,553,499千円														
投資不動産	19,754千円														
受取手形	234,002千円														
支払手形	627,844千円														

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬費及び荷造包装費</td> <td>133,421千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,527千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>177,880千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25,500千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,682千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,988千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	133,421千円	貸倒引当金繰入額	5,527千円	給料手当	177,880千円	賞与引当金繰入額	25,500千円	退職給付費用	3,682千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,138千円	減価償却費	18,988千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>運搬費及び荷造包装費</td> <td>131,140千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>180,869千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,239千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,481千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>12,352千円</td> </tr> </table>	運搬費及び荷造包装費	131,140千円	給料手当	180,869千円	賞与引当金繰入額	34,239千円	退職給付費用	3,481千円	役員退職慰労引当金繰入額	703千円	減価償却費	12,352千円
運搬費及び荷造包装費	133,421千円																										
貸倒引当金繰入額	5,527千円																										
給料手当	177,880千円																										
賞与引当金繰入額	25,500千円																										
退職給付費用	3,682千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,138千円																										
減価償却費	18,988千円																										
運搬費及び荷造包装費	131,140千円																										
給料手当	180,869千円																										
賞与引当金繰入額	34,239千円																										
退職給付費用	3,481千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	703千円																										
減価償却費	12,352千円																										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,294,351千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000千円 現金及び現金同等物 1,244,351千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,174,816千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 190,000千円 現金及び現金同等物 984,816千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,701,656株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 502,530株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当金に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	32,797	4.00	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)
前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

当第1四半期累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額を算出しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期会計期間末（平成23年3月31日）

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、第1四半期会計期間の期首における残高を前事業年度末日における残高としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期会計期間末（平成23年3月31日）

前事業年度末と比べ著しい変動はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第1 四半期会計期間末 (平成23年 3月31日)		前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1 株当たり純資産額	541.19円	1 株当たり純資産額	552.33円

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

前第1 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)		当第1 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純損失金額	△1.49円	1 株当たり四半期純損失金額	△7.73円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)	当第1 四半期累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)
四半期純損失 (千円)	△12,358	△63,380
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	△12,358	△63,380
期中平均株式数 (千株)	8,307	8,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1 四半期会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第1 四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月1日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月2日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 伸 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。